

公益社団法人五所川原青年会議所2019年度理事長所信

公益社団法人 五所川原青年会議所
理事長 佐々木 邦 和

【はじめに】

1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志によって日本の青年会議所運動は始まりました。共に向上し合い、社会に貢献しようという理念をもとに各地に次々と青年会議所が誕生する中、五所川原では戦後復興の象徴として東京オリンピックが開催された年、254番目の組織としてその一歩を踏み出しました。

創始より「修練」「奉仕」「友情」の三つの信条のもと、より良い社会づくりを目指し、「まちづくり」「ひとづくり」運動を展開し、今なお脈々と創始の精神が受け継がれているのは先輩諸兄のご尽力の賜物です。この燈火を絶やすことなく、時代に即した運動を永続的に展開する組織であり続けることが、組織を受け継ぎ、引き渡す私たちの責務です。

急速に変化する今日において、柔軟な発想と選択で地域のニーズに即した組織としてあり続け、積極的な変化を求めながら地域の牽引団体として邁進してまいります。

【しなやかで強靱な組織】

1998年に特定非営利活動促進法が制定されて以後、地域住民が公益活動を担う機会が多くみられる今日において、公益法人は非営利部門の活動を担う代表として重要な役割を担っています。公益社団法人格を持つ当会としても、その「社会的責務」を自覚し、履行すると共に、「自主・自律性」に基づく運営を行っていかねばなりません。

その為に組織の根幹である『総会の企画・運営』を行うと共に、『定例会を適切に設営』することで組織の地盤を支えてまいります。また、『迅速な情報公開』を行うことで地域に根差した運動の基礎を担ってまいります。更には、『組織のジェネラリスト育成』に取り組みながら、永続的に組織運営を行っていくことができる体制づくりに努めてまいります。

永続的に組織運営ができる強靱さと組織運営を適切に履行するしなやかさを持つ組織形成を行うことは、当会が行う地域に根差した運動の土台になるものと確信いたします。

【特色を活かしたまちづくり】

加率的に進む日本全体の人口減少は、日本の経済社会にとって暗い大きな影を落としています。このような中、地方版総合戦略を策定し地方自治体が独自のまちづくりを推し進めています。地域団体である当会としても地域を牽引する気概を持ち、「地域の特色を活かしたまちづくり」を推し進めていなくてはなりません。

その為に本年も『五所川原市民討議会』を、その本旨である市民参画の根幹に立ち返ると共に、地域の最大の魅力である「立佞武多」の更なる向上に繋がるよう開催いたします。また、地域の特色を再考しながら、その特色を活かした『自らが考え、主体的に行う事業』を開催し、新たな賑わいを創出しながら地域活性化の一助となってまいります。

市民参画意識の醸成と地域の魅力の更なる増進、そして特色を活かした賑わい創出は先行きの不透明な地域の未来を照らす一筋の燈火となるものと確信いたします。

【未来を切り開く青少年】

グローバル化の進展に加え、ダイバーシティが求められる昨今において、県下の教育施策の指針として郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりが掲げられています。このような中、青少年の育成は地域団体としてのみならず、大人としての責務であり、真摯に向き合っていかななくてはなりません。

その為に故郷を思い、愛する気持ちを礎として、気概を持って次代を切り開くことができる人材育成を目的とした『郷土愛を醸成する機会』を創出いたします。また、『たくましく生き抜く力を醸成する機会』を設けることで、多様な価値観を尊重しながら相互に関わり合い、協働することができる人材育成に取り組んでまいります。

郷土愛を胸に刻み、多様性を柔軟に受け入れることができることは先行きが不透明な社会の中で自己実現に向け、主体的に未来を切り拓く武器になるものと確信いたします。

【地域に根差した伝統文化】

地域の幸せを願う神事「奥津軽虫と火まつり」は、本年47回目を数える地域の伝統文化です。古くから地域の皆様に愛されているこのまつりも時代の変遷と共に、様々な問題に直面し、その度に共に考えより良いまつりの形を創造してまいりました。これからも地域に根差した伝統文化の燈火を絶やさず次代へ引き継いでいくことは当会の使命です。

その為に本年も『親善大使事業』をまつりの触れ合い、参画できる環境を整備することですそ野拡大に繋がるよう開催いたします。また、関係諸団体と連携と全会員の協力の下、まつりの企画はもちろんのこと新たな担い手の模索、まつりの参加窓口の整備を行いながら、これまで以上に『身近に感じることができまつりの構築』を行ってまいります。

まつりのすそ野の拡大と身近に感じることができまつりの構築は、地域に脈々と受け継がれてきたまつりの燈火を絶やすことなく、地域に根付くものと確信いたします。

【地域を担うべき人材】

青年会議所には、20歳から40歳までという年齢制限が設けられています。この世代は社会人としては若手の部類に属し、多くの知識を求め、様々な経験を積む必要があります。私たちは当会を通じた学びが個々の活動に還元しながら、地域を担うことができる人材となるべく絶えず研鑽に努めるとともに地域に広く伝播していかなくてはなりません。

その為に『個々の活動に還元できる知識を学ぶ機会』を創出し地域の担い手としての研鑽に努めてまいります。また、多くの新入会員に恵まれた今日において、『新たな会員の新たな考え、知的欲求を調査し、それに応える機会』を設け、見地を広めるとともに、このような機会を広く地域に伝播しながら、共感の輪を広げてまいります。

諸先輩と想いを重ね、自己成長に最も必要な知識を醸成することは、私たちが地域を担うべき人材に昇華し、想いの伝播が、より良い組織醸成に繋がるものと確信いたします。

【想いの重なりが運動を創る】

急速な人口減少や不安定な地方経済が続く昨今において、会員減少は喫緊の問題でした。しかしながら2018年、多くの新しい仲間にも恵まれる年となりました。多くの仲間と新年度を迎えるにあたり、新入会員が主体となる機会を設け、会員相互の想いを重ね、絆を醸成することで、組織力を存分に発揮できる環境を構築していかなくてはなりません。

その為に『当会の諸先輩方との交流する機会』を設け、当会組織への理解の深化と共に、地域との交流を育んでまいります。また、『主体的に行う交流事業』を企画し、会員相互の絆を深めてまいります。さらには、想いの重なりと絆を形にする場として『自ら考え実践する機会』を創出することで、組織力の底上げを行ってまいります。

苦楽を共有することで絆は深まり、一生涯の友情が生まれます。そして、想いの重なりは組織をより一層強固なものにし、運動の広がりにつながるものと確信いたします。

【56年目の立脚点】

本年、当会は認承55周年を迎えます。1963年、志高き青年が相集い力を合わせ、五所川原青年会議所を設立し、先輩諸兄のたゆまぬ努力のもと、「明るい豊かな社会」を創造して来られました。脈々と紡がれてきた五所川原青年会議所の土壌を受け継いだ私たちは、その歴史を敬い、地域に向けた運動を発信していかねばなりません。

その為に創始より脈々と紡いできた青年会議所運動を深く理解するとともに、地域のニーズを探求し、それに即した『今だからできる。そして今しかできない事業』を地域に発信してまいります。また、これまで当会を支えてくださったすべての皆様に感謝の意を表する機会として『認承55周年記念式典・祝賀会』を開催いたします。

過去があり現在があります。そして現在が未来を創ります。56年目の立脚点を明確に形にすることは、当会、延いては地域の未来を切り開く道標になるものと確信いたします。

【結びに】

2008年に青年会議所に入会して以降、様々な担いを頂き、多くの事業に携わってまいりました。そのような中で、関係諸団体の皆様、行政、市民そして先輩諸兄、仲間である会員とあらゆる方々から、多くの御指導・御協力を頂き、学ぶ機会を頂戴したことは私にとってかけがえのない財産であり、現在の自己形成の礎となっています。

「変わらない為に変わる」これは私が常に意識している言葉の1つです。グローバル化の進展、多様化する社会構造、暗く影を落とす地方経済と現在の日本、地域は未だかつて経験したことがない時代の最中にいます。当会においても変化する地域のニーズに対する本質を捉え、地域に根差した組織として積極的な変化を求め続けなくてはなりません。

私たちにしかできないことがあります。そしてそれは私たちがやらなければ何も変わりません。「責任」「覚悟」「自覚」の下、確かな1年を仲間と共に創造いたします。

基 本 計 画

【 基 本 理 念 】

「責任」「覚悟」「自覚」

あなたにしかできないことがある
それはあなたがやらなければ何も変わらない

【 基 本 方 針 】

- 1、円滑な運営の確立・強靱な組織づくり
- 2、市民参画の推進とふるさと創生事業の開催
- 3、郷土に誇りを持ち、たくましく生き抜く青少年の育成
- 4、地域に根差した「奥津軽虫と火まつり」の推進
- 5、地域を担う人材となる為の会員の資質向上と会員拡大
- 6、「修練・奉仕・友情」もっとJCが好きになる会員の育成
- 7、「今だからできる」「今しかできない」周年事業の開催

【 LOM スローガン 】

CREATE55

青年会議所（JC）とは

◇理念と目的

青年は理想に燃え、未来への期待を常に強く持っています。希望に満ちた明るい豊かな社会、正義が行われる理想の社会の実現を心から熱望するために、青年は次代の担い手として大きな責任を自覚し、新しい世界のための推進力にならないと考えます。

青年のこの夢を実現するため、同じ理想と使命感を持つ若い世代の人々を広く共通の広場に集め、友情を深めつつ、強く影響し合い、刺激しあって、“若さ”がもつ未来への無限の可能性を自分たちの手で効果的に描き出し、“明るい社会”を目指して、青年の情熱から生まれる果敢な行動を結集すべく、組織された団体が青年会議所（JC - Junior Chamber）です。

「われわれ JAYCEE（青年会議所会員）は、社会的、国家的、国際的な責任を自覚し、志を同じうする者、相集い、力を合わせ青年としての英知と勇気と情熱をもって明るい豊かな社会を築き上げよう」との綱領は青年会議所の決意、行動理念と目標を明確に表現しています。

◇特 質

青年会議所を他のすべての団体から区別する最大の特質は、会員の“年齢制限”にあります。会員はいかなる人種、国籍、性別、職業、宗教であってもかまいませんが、年齢満20歳から40歳までであることを要し、“品格ある青年”でなければなりません。したがっていかに長時間にわたり、有能で活動的な会員であっても、満40歳に達したら退会しなければなりません。この素晴らしい年齢制限のゆえに、青年会議所は絶対に若さを失わず、常に希望に溢れ、未来に向かった前進を続ける団体として活動することができるのです。

青年会議所は世襲経営者のサロンクラブではありませんし、単に社会奉仕を行う団体でもありません。青年会議所は未来を目指し、よりよき明日をめざしてわれわれの住む地域社会・国家・全世界のために、われわれが今日の犠牲を払うことを厭わず、常に進歩への挑戦を行う、理想と具体的総合的な施策をもった青年指導者の運動です。

◇組 織

会員は自分が住んでいる都市にある青年会議所に所属しています。われわれが会員であることは市民としての自発的な自由な意志によるのです。それゆえこの運動の単位は、あくまで各地青年会議所の日常の活動にあります。

1949年9月、東京に始まった日本の青年会議所運動は、60年の歳月を経て、戦後日本の民間運動の白眉といわれるほどの拡大発展をとげました。現在、日本の隅々にわたり、704都市で活動を続け、会員約4万名を擁する、青年運動最大の団体となりました。全国704の青年会議所はそれぞれ集まって、47ブロック協議会を構成し、さらにそれが日本を10地区に分ける地区協議会に集められ、それらを総合調整する機関として日本青年会議所があります。日本青年会議所は国際青年会議所（JCI - JUNIORCHAMBERINTERNATIONAL）に加盟し、国際的なJC運動の一翼をになって活動していますが、世界中では約17万人の会員が同じ理念のもとに国際的な同志感をもって運動を続けています。

◇事業目標 “社会と人間の開発”

創立以来の“個人の修練、社会への奉仕、世界との友情”の青年会議所の三信条は、われわれの運動60年の展開の中で、年を追って具体化され、青年会議所運動とは要するに、“指導力開発と社会開発”であるとの事業スローガンに固まってきました。われわれ会員は市民社会の一員として市民と共通の生活基盤に立ったものの考え方見方を出発点とし、市民の共感を求め、住みよい明るい豊かなまちづくりに向かって努力するとともに、青年会議所の日常活動の場を通じ、われわれ個人をよりよく開発することが青年会議所運動にほかならないと考えます。

青年会議所の“指導力開発”とは民主的な集団指導力あるいは集団運営能力の研究と実践であるといわれます。まず会員個人がすぐれた市民、職業人であるために自ら厳しく訓練し、さらに市民社会の中であって、市民を目標に向かつて一致協力するように働きかけながら市民とともに進む、その全過程が青年会議所のいう指導力開発です。

指導力開発を推進するもっとも有効な手段として、青年会議所は“社会開発計画”事業を中心とする運動をもっています。一市民でもある会員が住むまちの明るい豊かな明日のために、それぞれまちの問題を市民の中から掘りおこし、市民とともにその解決をはかるという方法です。

青年会議所運動は自由な自発的な意志より加入した会員の起こす運動であるからには、われわれのまちの運動、市民運動の中心でなければなりませんし、市民にその意志を認められなければなりません。

青年会議所の目標は明るい豊かな社会の創造であり、その新しい社会をリードするにふさわしい人を数多くつくることです。青年会議所とその運動は決して完成されたものではなく、社会の進歩とともに、さらに発展していくと思われまます。

青年会議所は時代とともに新しい呼吸を続け、次々と新しい青年がこの団体を背負っていきます。

青年会議所は常に英知と勇気と情熱を持った青年を求め、その門戸を大きく開いています。

2,000字解説文より

国際年会議所 JayceeInternational, Inc. (JCI)

JCIは青年の世界でも最も強固で、大きな団体です。「すべての国、民族、宗教を含めた青年の集まり」それがJCIのモットーです。

1977年1月末日現在の構成は、100NOM (NationalOrganizationMembers)、約8,600LOM (LocalOrganizationMembers)があり、全会員数は約32万名です。

- ①個人の能力の開発
- ②青年の協力による社会開発（精神面、福祉面）
- ③より深い世界的相互理解の推進

これらの主目的に沿ったプログラムを調査－研究－計画－実行－評価の活動過程を通じて有益な指導力を取得し、また人間的向上を図る機会を活動の主体である青年が追求すると同時に世界に対して種々の働きかけて行うことがJCIの目的です。

JCI (JuniorChamberInternational) 運動の始まりは85年前の1915年にアメリカの一都市セントルイスに住む青年達が「青年も、事業あるいは市民生活の諸問題に関与すべきである。」との主旨のもとにUnitedStatesJuniorChamberofcommerceを設立しました。その後、清廉な言動が一都市から全米へ、更に世界各国に発生を促すことになり、続々青年団体が設立されました。

そして、1946年第一回国際青年会議所の会議がパナマで開かれ、国際的活動が開始されました。JCIは75カ国(NOM)、12,000チャプター(LOM)のJCが加入しており、会員数(Jaycee)は約320,000人に達し、同一目標をめざしております。日本は1951年、第6回会議で初めてJCIへの承認を受けてから、現在においてはアメリカに次いでJayceeの最も多い国へと拡大しました。JCIは結成以来、毎年1回加入国のいずれかでJCIの最高議決機関である世界会議が開催されており、日本に於いても1957年第12回会議が東京で、1966年には京都で第21回、1980年には大阪で第35回、1986年には名古屋で第41回、2000年には札幌で第55回世界会議がそれぞれ開催されました。皇太子殿下の御臨席を始め、各国の著名士が多数参加のもとに、世界各国からの代表団を日本に迎え、JCI世界会議の歴史の輝かしい多大な成果を残しました。また、JCIは世界会議の他に6地域に分けて、各地域ごとに毎年一団地域会議を開催しており、1952年東京で第2回アジア地域会議(1962年よりJCIの定款改正でJCIコンファレンスと改称)が開かれました。日本はJCI加入以来、毎年世界会議に多数の代表を送り、JCI発展に寄与している。JCI内部においても高く評価されており、日本から初めて、1970年度JCI会頭に前田博君が、また、1981年度には長尾源一君が選ばれました。同じ目的を達成するため世界各国のJCの結束がJC運動を世界的規模でとらえ、JC運動の発展を図ろうとするものであります。

日本青年会議所（日本 J C）

第二次世界大戦後、日本の社会は精神的にも物質的にも極度に荒廃した状態であった。現状を一日も早く收拾し、新しい秩序を打ち立てなければならないという声が次第に高まって来ました。この時、経済界に活躍している青年達の間に一つのグループ。を作ろうという機運が生まれました。そのグループの目的は、青年がお互いに切磋琢磨し、今後の日本の各界における指導者としての基盤を確立し、青年らしい情熱を燃やして“より良い社会”を着々と実現してゆこうというものであります。

このような趣旨のもとに集まった青年の手によって東京青年会議所（その後商工会議所法の制定により、青年会議所と改称）が1949年9月3日に設立された。これが日本における青年会議所運動の先駆であります。

このような理想主義的な運動は日本各地の指導的的青年層に深い共感を与え、大阪、名古屋、前橋、広島、岡山等に続々と青年会議所が誕生しました。これら J C 相互の連絡のため「全国青年会議所懇談会」が1950年に開催され、次いで翌1951年2月9日に7都市の J C を会員とし、全国的な統合体として社団法人日本青年会議所が設立され、通産大臣より認可されました。さらに1951年カナダのモントリオールで、開催された国際青年会議所第6回世界会議で日本 J C の J C I 加入が認承されました。日本 J C 設立以来、現在まで40余年、その間日本 J C は急速な拡大をみました。1998年現在、753余のローカル青年会議所（Local Organization Member 略して L O M）その個人会員数は、6万余名に達しました。

日本 J C の組織及び機能

日本青年会議所の機能は各地ローカル J C（L O M）の活動が円滑活発に行われやすくするため、L O M への連絡調整の機能をつとめるとともに対外的には J C I の構成メンバー、すなわち国家 J C（National Organization Member 略して N O M）としての機能を果たしております。

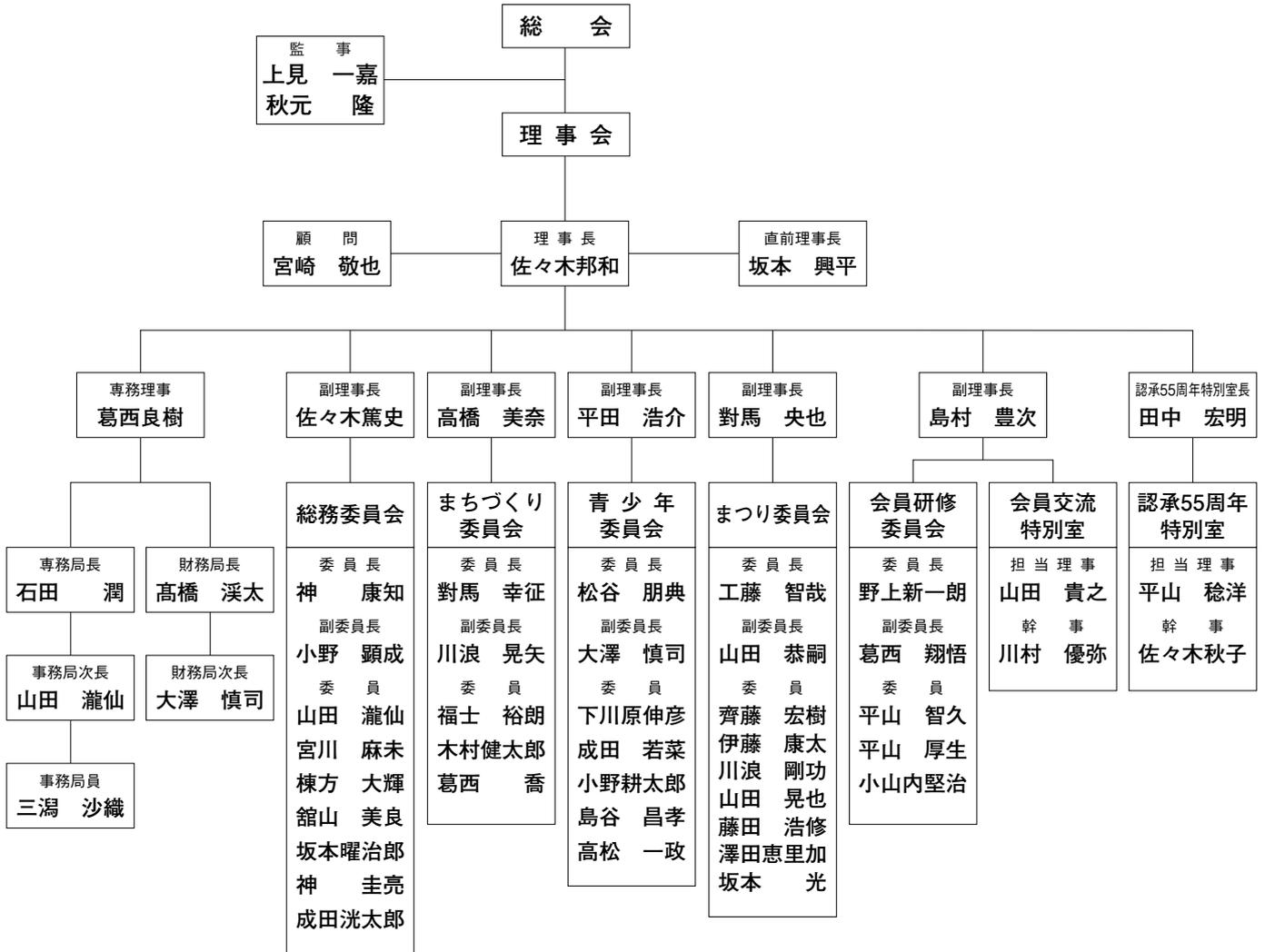
日本 J C の組織は1967年9月の組織改正によって大幅に変更され、縦には J C I の一員で N O M として J C I の地域担当の副会頭（V P O）の統括下にあります。

国内組織において、各会員会議所は各地区担当常任理事の統括下にあります。直接には各ブロック協議会会長（評議員）につながっており、L O M として日本 J C の構成員であります。日本 J C には最高の意思決定機関として総会（日本 J C 定款20～29条）がありますが、その下に評議員会、理事会があって日本 J C の執行機関の機能を果たしています。

公益社団法人 五所川原青年会議所 2019年度 理事及び監事

理 事 長	佐々木 邦 和
直 前 理 事 長	坂 本 興 平
顧 問	宮 崎 敬 也
専 務 理 事	葛 西 良 樹
副 理 事 長	佐々木 篤 史
副 理 事 長	高 橋 美 奈
副 理 事 長	平 田 浩 介
副 理 事 長	對 馬 央 也
副 理 事 長	島 村 豊 次
認 承 55 周 年 特 別 室 長	田 中 宏 明
総 務 委 員 長	神 康 知
ま ち づ く り 委 員 長	對 馬 幸 征
青 少 年 委 員 長	松 谷 朋 典
ま つ り 委 員 長	工 藤 智 哉
会 員 研 修 委 員 長	野 上 新 一 朗
会 員 交 流 特 別 室 担 当 理 事	山 田 貴 之
認 承 55 周 年 特 別 室 担 当 理 事	平 山 稔 洋
事 務 局 長	石 田 潤
財 務 局 長	高 橋 溪 太
監 事	上 見 一 嘉
監 事	秋 元 隆

公益社団法人 五所川原青年会議所



2019年度 出向者一覧

〈東北地区協議会〉

■フォーラム委員会	副委員長	佐々木 篤 史
	幹事	福 士 裕 朗
■東北ゼミナール委員会	委 員	山 田 恭 嗣
■総務広報委員会	委 員	佐々木 秋 子

〈青森ブロック協議会〉

■監査担当役員	監 査	宮 崎 敬 也
■総務広報委員会	委 員 長	對 馬 央 也
	運営幹事	田 中 宏 明
	委 員	高 橋 溪 太
■挑戦するLOM支援委員会	委 員	葛 西 翔 悟
■青森強靱化委員会	委 員	下川原 伸 彦
■青森デザイン委員会	委 員	小 野 顕 成
■青森アカデミー大学	副塾長	平 山 稔 洋
	塾 生	大 澤 慎 司
	塾 生	島 谷 昌 孝
	塾 生	舘 山 美 良
	塾 生	高 橋 溪 太
	塾 生	山 田 瀧 仙
	塾 生	川 浪 剛 功
	塾 生	齊 藤 宏 樹
	塾 生	棟 方 大 輝
	塾 生	神 圭 亮